

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月23日(金)

事務事業		税証明発行事務		担当課	市民税課	担当係	税制係	管理番号	18131
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	地方税法、深谷市税条例、深谷市税条例施行規則、深谷市税務関係証明書の交付等に関する規則、深谷市税務関係証明書の交付等に関する要綱				
	小項目	4	行財政運営の推進						
	主要プロジェクト								
事業概要		税証明の発行に係る諸費用を計上するものである。							
目的 ※何のために		行政サービスの実施							
対象 ※誰・何を対象に		税証明等を必要とする市民等							
手段 ※どのように		市民等から申請を受け、各課税資料に基づいて税証明を発行する。また、税務関係台帳の閲覧を行う。							
成果 ※何を求めるか		税証明等を必要とする方に正確に証明等を提供する。							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()							
事務事業を 構成する 予算事業	区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
	一般会計	2	総務費	2	徴税費	1	税務総務費	税証明発行事務費	2,378,326
本事業の 主な業務	・税証明の発行							・	
	・税務関係台帳の閲覧							・	
	・証明電算システム変更・修正							・	
	・							・	
	・							・	
	・							・	

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		税証明の発行税務関係台帳の閲覧税証明電算システム変更・修正	証明書交付手数料(キャッシュレス決済)				
事業費	予算(現額)	2,435,000	2,709,000	3,019,000	4,006,000		
	決算額	2,221,439	2,378,326	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	2,221,439	2,378,326	3,019,000	4,006,000	
		一般財源	0	0	0	0	
人件費	従事職員数(人)	1.85	1.85	1.90	1.90		
	人件費相当試算※	14,359,543	14,558,680	15,573,135	15,573,135		
総事業費試算		16,580,982	16,937,006	18,592,135	19,579,135		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
活動指標 1	実績値の算出式									
	税証明発行等件数（無料分を含む）	目標値	件							
		実績値		36,365.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			証明発行等件数に変動があるため目標値の設定ができない / 決算時の証明発行件数						
成果指標 1	実績値の算出式									
	税証明事務処理誤り件数	目標値	件	0.00						
		実績値		0.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			適正な証明発行を行うため誤り件数の目標値を0件とする / 年間の誤り件数						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	税証明発行等の件数は、36,365件であった。前年度と比べて、226件の増加だった。キャッシュレス決済の導入があった。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	税証明事務処理誤りは、0件であった。
			評価者 税制係長 伊藤 雅人

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	キャッシュレス決済の導入が手数料等に係る精算の効率化に寄与した。
			評価者 市民税課長 坂倉 美由紀

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	税証明発行事務	担当課	市民税課	担当係	税制係	管理番号	18131
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>各市民生活課との間及びキララ上柴行政サービスセンターとの間における連携を図り、税証明の発行に係る事務処理方法、事案の取扱について、情報の共有がなされたことにより税証明の発行を適格に実施することができた。また、手数料の精算についてキャッシュレス決済を導入することができた。税証明事務処理誤りが生じることがないように注意する。</div>					
<div>上記を実施するための具体的な取組内容は？</div>		<div>評価者</div> <div>市民税課長 坂倉 美由紀</div>					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	効率的な方法の検証をする。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	検討を続ける。

8. 評価指標グラフ

